

北米のチベット人ディアスポラ

ーカリフォルニア州サンフランシスコの事例ー

名古屋市立大学大学院人間文化研究所 榎木 美樹

一・チベット人ディアスポラとは

難民は故郷たる常居所から国境を越え、他国へと流入した者のことを指すが、亡命チベット人の場合、一九五九年以降、帰るべき「チベット」はもはや存在せず、現在そこは中国領になっていく。父祖の地を離れ、世界に離散している状態をディアスポラという。帰るべき土地があるにもかかわらず、その土地はもはや政治的に他民族に実効支配されているために、亡命チベット人は帰還が叶わず、離散状態にある。したがって、難民たる亡命チベット人はディアスポラでもある。ディアスポラという語は元来、紀元前七〇年のパピロン捕囚以来のユダヤ人の離散を表す言葉として使用されていたが、現在では使用範囲が拡大され、広範囲に分布する移民集団をも表す用語となった [Marshall 1998: 158]。祖国に対する強い愛着を基盤とする強固

なアイデンティティを有し、祖国への帰還や新天地での新コミュニティを形成するほどの強力な集団的凝集性を持つのがディアスポラ集団の特徴である。

チベット人ディアスポラとは、故国たるチベットではない場所で暮らすチベット人たちおよびそのコミュニティを指す。本稿では、チベットから一旦ヒマラヤを越えて第一庇護国としてのインドやネパールを経由し、第三国定住地としてアメリカ合衆国（以下、アメリカ）を選択した政治亡命者のチベット人を対象とする。

インドに設置された中央チベット行政府（Central Tibetan Administration、以下、CTA）を使用する。いわゆるチベット亡命政府）の公式発表によると、世界のチベット人の総数は六〇〇万人で、うち二〇九万人がチベット自治区内に居住しており、一、二八、〇一四人が

チベット外でディアスポラ状態⁽²⁾にある。世界に拡散するチベット人ディアスポラが最も多いのはインドやネパールといったチベットに隣接する南アジア諸国であるが、一九九〇年代以降、急速に増えているのは北米地域（カナダとアメリカ）で、一、一二人が居住している。本稿で注目するアメリカには九、一三五人が居住しており、インド・ネパールに次ぐ第三番目の受入国となっている「表1参照」。

9	イギリス	501	0.4
10	フランス	486	0.4
11	台湾	376	0.3
12	ドイツ	299	0.2
13	日本	176	0.1
	その他	1,046	0.8
	合計	127,935	100.0

表1. 世界に散らばるチベット人ディアスポラ

注) 着色はチベットに隣接する南アジア諸国
出所: Planning Commission of CTA, 2010:29:60 を基に筆者作成

二．チベット人のアメリカへの移動

チベット人のアメリカへの移動は、大きく三つの波がある [Gyaltang 2004]。第一波は一九五〇～六〇年代で、チベット人として最初にアメリカの地を踏んだのは、ダライ・ラマ一三世および一四世の政府で財務長官を務めたシャカツパで、一九四七年であった。最初のアメリカ定住者はテロパ・リンポチェ (チベット高僧/米ジョンホプキンス大学への招聘者：一九四八年に定住) で、トウプテン・ノルブ (ダライ・ラマ一四世の長兄) とトンドゥブ・ギャルツェン (同左友人) が移住した (一九五二年)。その後、一九五〇～六〇年代初頭には、CIA (アメリカ中央情報局) ^③ がコロラドにて、カム (東チベット) とアムド (北チベット) の若者をゲリラ部隊として組織・訓練した。一九六四年にダライ・ラマ代表部事務所 (Office of Tibet) がニューヨークに設立されたが、この時点でアメリカ居住のチベット人は二〇〇人程度だった [Gyaltang 2004: 257]。

第二波は一九六〇年代後半から一九八〇年代にかけての時期である。厳しい肉體労働に耐えて勤勉に働くチベット人を評価して一九六七

年にアメリカの製紙会社が六人のチベット人を木こりとして雇用したのを契機に、労働者として働くチベット人は数を増し、一九八五年には五二四人のチベット人がアメリカに居住していた [Gyaltang 2004: 258]。こうした背景に加えて、チベットを支援するアメリカの団体が設立されたのが一九八〇代であり、アメリカチベット委員会 (the US Tibet Committee)、チベットの友人 (the Friends of Tibet)、チベットのための国際キャンペーン (the International Campaign for Tibet) など、現在もチベット支援で名を馳せる団体が次々に設立されていた。

移動の第三波は、一九九〇年代から今日 (二〇〇四年時点 [Gyaltang 2004]) だが、その中でも、スイスをモデルとしたチベット人一〇〇〇人移住計画 (通称「ラッキー1000」)。下記で詳述) が実施されたことよって、チベット人ディアスポラの今日の特徴を基礎づけることとなった。

三．チベットアメリカ再定住プロジェクトの実施

チベット人一、〇〇〇人を対象とする移住計画の正式名称は、チベッ

トアメリカ再定住プロジェクト (the Tibetan US Resettlement Project) で通称、「ラッキー1000」と称される。スイスをモデルとしたこの大規模移住計画は、E. ベドナー (Edward Bednar, 元ニューヨーク市難民サービス局長) とテンジン・テトン (Tenzin Nanyal Tehong, 元「チベットのための国際キャンペーン」代表で、一九六〇年代からCTAの要職を歴任) の話し合いによって結実した [Gyaltang 2004: 259]。この両者を中心とするチベット・アメリカ双方の再定住プロジェクト推進者の協同により、アメリカ上院議会では移民法 (Immigration Act of 1990) の改正が可決された^④。

チベットアメリカ再定住プロジェクトは、このアメリカでの移民法改正を背景に実施され、当時インドおよびネパールに流入していた亡命チベット人一〇万人を七つのカテゴリーに分けて「表2参照」、その中から一、〇〇〇人を選んでアメリカへの移住を許可するもので (ゆえに「ラッキー1000」と呼称された)、当該チベット人が正規の居住資格 (アメリカ国籍) を得られるよう、ホストファミリーによる身元保証、住居提供、職業斡旋が条件とされた^⑤。アメリカの国内法としては、一九九

○年移民法 (Immigration Act of 1990) の一三四項が適用され、「難民」として受け入れるのではなく、「基準を満たした常居所を追われたチベット人」(qualified displaced Tibetans) と位置づけられた。彼らには移民ビザ (immigrant visa) が発給され、後に家族呼び寄せが可能となった⁶⁾ [Section 134 of the Immigration Act of 1990]。

こうして、一九九二年四月十六日、最初のグループがアメリカに到着したのを皮切りに、その後二グループが随時到着し、アメリカの一八州に点在するホストファミリーのもとへ散らばっていった [Gyaltang 2004:260]。CTA は一九九三年時点の定住サイト二箇所を提示している [表3参照]。規定どおり、ラッキー一〇〇〇で移住した当初の入植者の家族呼び寄せにより、一九九〇年代後半にはアメリカ居住者は一、〇〇〇人を超え、二〇〇〇年代初頭には七、〇〇〇人規模へ拡大した [Planning Council of CTA, 2000:7:38]。先述したとおろ、CTA の人口統計によれば、二〇〇九年におけるアメリカ在住者は九、一三五人で、二〇〇八年時のアメリカの人口統計が示すチベット語話者数九、七六四人に鑑みても妥当な数字だといえよう [表1および表4参照]。

分類	項目	申請者 (人)	不適格 (人)	適格 (人)	最終選考通過者 (人)	順番待ち (人)
1a	支援未受給	566	246	320	200	76
1b	定住地における貧窮者	225	130	95	100	50
1c	新規亡命者	610	35	575	100	50
2a	技術者	755	232	523	175	?
2bi	CTA関係者	139	?	?	100	20
2bii	コミュニティ発展の功労者	297	62	235	150	50
3	アメリカ在住者の親族	162	11	?	75	?
合計		2,754	716	1,748	900	246

表2：チベットアメリカ再定住プロジェクトの候補者カテゴリー一覧

[出所：Hess 2009: 116 (原典はCTAの内部情報) を筆者翻訳]

地名	当初人数 (人)
1 アルバカーキ/サンタフェ(ニューメキシコ州)	50
2 アマースト(マサチューセッツ州)	46
3 オースティン(テキサス州)	20
4 ボイシ(アイダホ州)	20
5 ボストン(マサチューセッツ州)	50
6 ボルダー(コロラド州)	25
7 バーリントン(バーモント州)	25
8 シャーロットヴィル(バージニア州)	20
9 シカゴ(イリノイ州)	100
10 ダリエン(コネチカット州)	21
11 イサカ(ニューヨーク州)	11
12 ロサンゼルス(カリフォルニア州)	10
13 マディソン(ウィスコンシン州)	75
14 ミネアポリス/セントポール(ミネソタ州)	150
15 ミズーラ(モンタナ州)	20
16 ニューヨーク(ニューヨーク州)	70
17 ポートランド(オレゴン州)	35
18 ソルトレークシティ(ユタ州)	61
19 サンフランシスコ(カリフォルニア州)	50
20 シアトル(ワシントン州)	25
21 セントルイス(ミズーリ州)	25
合計	909

表3：チベットアメリカ再定住プロジェクトの定住サイト (1993年時点)

[出所：Hess 2009: 120 (原典はCTA内務省およびTUSRPの内部情報) を筆者翻訳]



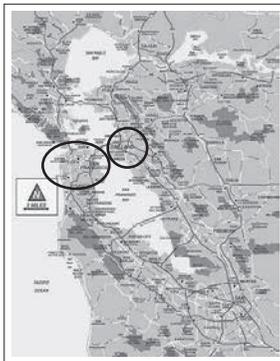
地図1：アメリカの州名と都市

[出所：(一財) 海外留学推進協会 HP「アメリカ留学の都市情報」
https://www.ryugaku.or.jp/usa/usa_city.html]

調査名	話者数(人)	誤差限界(人)	アジア・太平洋の言語に占めるチベット語話者の割合(%)
2008年 ACS:アジア・太平洋の言語	8,267,977	30,947	
同:チベット語	9,764	1,679	0.1181
2013年 ACS:アジア・太平洋の言語	9,539,099	23,440	
チベット語	16,730	1,571	0.1175

表4：アメリカン・コミュニティ・サーベイ (American Community Survey) の比較：2008年と2013年

[出所：合衆国センサス局 (United States Census Bureau) 電子資料 Detailed Languages Spoken at Home and Ability to Speak English for the Population 5 Years and Over: 2009-2013, <http://www2.census.gov/library/data/tables/2008/demo/language-use/2009-2013-acs-lang-tables-nation.xls>, accessed 05/20, 2019. を元に筆者編集・翻訳]



地図2：カリフォルニア州サンフランシスコとベイエリア

[出所：(左) <http://ontheworldmap.com/usa/city/san-francisco/san-francisco-bay-area-map.html>
 (右) <http://majo44.sakura.ne.jp/trip/SF2007/basic.html>]

四、カリフォルニア州サンフランシスコに居住するチベット人ディアスポラ

四・一・調査の概要⁽⁷⁾
 インタビューの調査対象はサンフランシスコに在住するチベット人八名および移民二世一名の合計九名で、インド在住の亡命チベット人を介して紹介された人々への参与観察および聞き取り（ライフヒストリー聴取を含む）である。また上記とは別途、インドに所在するCTA官僚より、サンフランシスコのチベット支援団体とその代表者を紹介してもらっていたので、当該団体も訪問し、関係者からも情報を得た。チベット青年会議サンフランシスコ支部情報によれば、サンフランシスコ在住のチベット人は三、〇〇〇人である。ほとんどが「ベイ・エリア」と呼ばれるサンフランシスコ都市部とオークランドおよびその近郊のサンフランシスコ湾の湾岸地域に居住している。インタビューに応じてくれた九名のうち本稿では三名をピックアップし、その主要内容のみを記載する。全般的な共通事項として、第一庇護国からの渡航者には渡航費や査証代など、まずはCTAの設置委員会が当該費用を無利子で貸付け、渡航後に状況の見通しが立てば返済するという形式であった。ほとんどの者が、この負債は渡航後二〜三か月で完済していた。対象の一、〇〇〇人全員にアメリカでのスポンサーがい

て、その支援度合いにより返済期間の長短が生じることだ。

インタビュアーに応じてくれた九名は全員アメリカ市民権（グリーンカード）を取得済みで、移民一世は八名で、うち一名（下記ケース一のTJ）は一九九〇年代にチベット亡命政府とアメリカ政府間で実施されたチベットアメリカ定住プログラム（ラッキー1000）で渡米していた。残る七名は直接的にはラッキー一〇〇〇とは関係なく、すでに移住していた親戚による親族呼び寄せ等によって渡米していた。いずれも、親族との結びつきが強く、自分の渡米が完了して市民権が取得できると、近い親族を呼び寄せ、インドやネパールに残る他の親族に経済的支援を実施している。

四・二・各事例

ケース1 《TJ・男性、一九六一

年生まれ（五七歳）》

・ラッキー1000当事者。

・一九九二年に最初のラッキー1000でサンフランシスコに来た。

渡航場所は選べたわけではなく、インド・ダラムサラのCTAの委員会が決めた。

・TJはラサ⁹生まれだが、生後九か月でインドに来た。父はCTA内務省で勤務していた。

・アメリカでのスポンサーはカリフォルニア大学バークレー校の教授だった。衣食住に加え、しごとの世話まですべての面倒を彼がみてくれたため、最初についていた仕事の給金を貯めて、二、三か月で渡米時に負った借金の返済を行うことができた。

・最初のしごとはレストランの皿洗い（四、五年）。その後、美術関係（三、四年）、建設労働、タクシードライバーなどをし、現在に至る。

・日曜チベット学校（コミュニティ内で日曜日ごとに開催しているチベット文化を学ぶための集まり）で子どもにチベット語のカリオグラフィーを教えている。求められれば、字や絵も描く。

・チベット青年会議などのチベット支援団体やサンフランシスコ在住のチベット人で組織されるグループに所属してチベット式の年中行事などを行い、時間の許す限り、アメリカ人へのチベット問題啓発活動などに参画している。

ケース2 《PG・男性、一九五八

年生まれ（六〇歳）》

・妻の姉がラッキー1000当事者で、親族呼び寄せで妻が最初に渡米し、その配偶者という形で後に渡米。

・中央チベット出身で、四、五歳の

時にインドへ亡命した。当初はインド北西部でCTAの立地するダラムサラのチベット子ども村（TCV）¹⁰へ入学後、インド北東部でネパール・プータン・バンドラデシユの国境に近いカリンボン（西ベンガル州）の学校へ転向した。その後、ネパールで一一歳のとき僧侶になった。一九九七年にニュージールランドへ渡航、一旦ネパールへ「帰国」し、日本の群馬県の焼き鳥生産工場で勤務した（二〇〇一〜二〇〇七年）。インド

の首都デリーのギユトク寺院で一年間修行し、後に還俗した。
・妻はインド北西部のラダック（旧ジャンムー・カシミール州、現在は連邦直轄領）出身で、デリーで知り合い、結婚した。妻はフランスへビザを数度出して不受理だったが、アメリカへビザを申請して受理された。

・妻の姉（ラッキー1000当事者）がミネソタ在住だったので、二〇〇四年、まずはミネソタへ行き、「政治的亡命者の保護」(political asylum)申請した。

・チベット系レストランで夜勤を担当（七か月間）、サンドイッチ店（三、四年間）、州立大学の夜勤用務員（九年間・現職）を務める。
・仕事がない間のつらさを心底感じ

ているので、二〇〇六年からチベット人ニューカマーを助けるボランティアをしている。チベット青年会議およびサンフランシスコ在住のチベット人で組織されるグループに所属してチベット式の年中行事などを行ってチベット人同士のネットワークを維持している。

ケース三 《TD：女性、一九九一

年生まれ（二七歳）》

・ラッキー1000とは無関係。

・ネパール生まれの亡命二世。高校生のとき、両親がアメリカへの移動を決意し同行。高校以降の教育をアメリカで受ける。現在は大学院生で就職活動中。

・言語面・心理面でも十二分にアメリカ社会に適応し、市民権を持つ普通のアメリカ人として生活している。

・親族の多くはネパール在住で、数年に一度はインド・ネパールの親族や友人を訪問している。

・自分たち家族は「とても幸運である」と感じている。

・チベット青年会議サンフランシスコ支部に所属して役員を務める。またサンフランシスコ在住のチベット人で組織されるグループに所属してチベット式の年中行事にも参加するが、通常は、大学院の



写真1：寝室のタンカ（仏教画）



写真2：仏壇とダライ・ラマ14世



写真3：室内のタンカ

写真1-3：オークランドのチベット人の自宅内。宗教画やダライ・ラマ14世の写真などが飾られている。

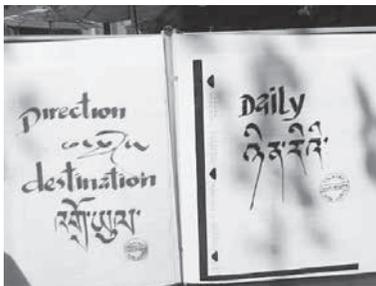


写真4：日曜学校のカリオグラフィー教材



写真5：昔の家族写真



写真6：家の外にルンタ（経文の印刷された魔よけと祈りの旗）を飾る

学生たちや大学時代の友人たちと過ごすことが多い。



写真7：時々、インド式の食事もつくる。

以上の調査から次のことが判明した。(一) 移民一世八名の誰も同じ方法で渡米した者はおらず、各自それぞれ異なる経路を辿ってアメリカに到着した。(二) ラッキー1000か否かに関わらず、一人の親族を基点に芋づる式に渡米しているが、家族や親族事情に依拠するため、家族・コミュニティごとに情報もネットワークも分断されている。(三) アメリカで若年期を過ごした若者は難民あるいは亡命者としての意識や経験はなく、先進国の「フツウ」の学生として生きている。

五. サンフランシスコに 居住するチベット人 ディアスポラの現状・ チベット系アメリカ人 として生きる

今回の調査では、インドのCTAとアメリカ政府が一九九〇年代に協同で実施した、南アジアを第一次庇護国とした亡命チベット人の再定住プロジェクト(ラッキー1000)に照準してアメリカへ移動したチベット人とその親族たちを中心に話をきき、彼らの渡航の経緯と移動先でのネットワークについて、参与観察とインタビューを軸とする聞き取り調査を行った。そこから見てきたのは、各人それぞれに異なる渡米経路を有し、親族や同郷者のネットワークを駆使して生活の再建を図る人々の姿であった。彼らは、国籍上はアメリカ人となり、チベット系アメリカ人として生きている。チベット系アメリカ人としての歩みを進めた彼らが有する強い親族・同郷意識に基づくコミュニティベースの扶助関係は、経済的・精神的サポートを提供して当該者の自立を促すが、同時にチベットでの郷里や出身地方の異なる者に対する排他的態度を醸成してしまうことにもつながる。そのような強い同郷・出身地意識を敬

遠して、今回の報告では詳述しないが、そもそもサンフランシスコ在住のチベット人の集まりに参加しない者(アメリカ在住歴一八〜二五年の者たち)もいる。だが同時に、このような者たちは、インドやネパールという第一庇護国に残してきた家族や親族とも心理的距離を感じているようだ。アメリカでの生活が四半世紀になる世代にとっては、生活水準や自由への考え方、行動原則や規範の捉え方に非可逆的なズレが生じており「もうインド/ネパールで暮らせない」と感じはじめている者もいる。かつてチベットアメリカ再定住プロジェクトが実施される際に大きく議論された、対象のチベット人が異国の地で「社会的凝集性」をいかに維持することができるのかについては、概ね良好な状況にあるものの、移住前後に起きた対人経験や移住後の経済状況、他者としてのアメリカ人および同胞としてのチベット人からの支援状況に依拠して、開きがあることが確認された。チベット人ディアスポラ同士のネットワークに距離を置く者も少なからず存在する。どのような形で「チベット」文化の維持・継承をしていくのかは、国籍上アメリカ人になり、英語を話し、世代が下るほどチベット語が母語でなくなり、アメリカ人とフツウに友人

関係を築く若者が増えるにしたがつて、意識的に努力すべき課題となりつつある。今後も引き続き、亡国の民であるチベット人ディアスポラの移動の質や内容がどのように変化しているのか明らかにし、彼らの実践するしなやかな生計戦略および平和的共存社会の構築の方途に迫ることで、経済基盤の安定と文化の継承を目指すコミュニティ再建の在り方を模索するモデル提示の試みを探っていく。

[注]

- (1) ダライ・ラマ一四世がインドで樹立した政権は、一般に「チベット亡命政府 (Tibetan Government in Exile)」と呼称され、インド内外のメディアやインド人官僚も一般的にはこの名称を使用しているが、インドの外交的立場からみた正式名称は「中央チベット行政府 (Central Tibetan Administration)」であり、公式文書には常にCTAが使用されてきた。本稿でもCTAを用いる。
- (2) CTAの実施した人口調査によれば、世界に拡散する二二八、〇一四人の亡命チベット人のうち、インドに九四、二〇三人、ネパールに一三、五一四人、ブータンに一、二九八人、その他の国・地域に一八、九九九人である。「亡命チベット人口統計二〇〇九より」。
- (3) CIA: Central Intelligence Agency. 外国での諜報を行うアメリカ合衆国の情報機関。中央情報局長官が統括する。アメリカ合衆国大統領直属の監督下にある組織。
- (4) アメリカ移民史上有数の包括的な移民法改正法として知られる現在の移民法 (Immigration Act of 1990; 通称 IMMACT1990) の土台になったのは一九五二年に成立したアメリカ移民国籍法 (Immigration and Nationality Act of 1952) (通称 INA) である。途中、アメリカ南部を中心にマーティンルーサー・キング・ジュニア牧師などの黒人の活動家を中心に起こした公民権運動を背景に、ヨーロッパからの移民を優遇する条項がINAから削除された(一九六五年)りもしたが、IMMACT1990では、一九六五年の移民法で決められた移民ビザの発給数が五三万から段階的に七〇万に増えるなどポジティブな改正も行われた。IMMACT1990の成立により、九つの項目が付記・修正されたが、「常居所を追われたチベット人」の移動に関する一三四条が適用されることとなった。
- (5) 亡命チベット社会やアメリカ国民も、手放しでこの計画に賛成したわけではない。反対意見として「人種のるつぼ」として知られるアメリカでは、チベットの文化が失われる危惧が強かった
- (6) チベットアメリカ再定住プロジェクト対象のチベット人は、「社会的凝集性」(social cohesiveness) を維持することが奨励された。
- (7) 本件調査は、三菱財団法人科学研究助成「亡命チベット人コミュニティの変遷と生計戦略としての移住ネットワークの今日的展開」(二〇一七年一〇月〜二〇一九年一〇月) を受けて実施した。二〇一七〜二〇一八年にかけて基本的文献を渉猟したうえで、サンフランシスコ在住チベット人へのインタビューは二〇一八年八月二八日〜九月六日に実施した。それらを踏まえ、さらなる文献渉猟・調査を二〇一九年度に実施した。
- (8) CTA官僚より紹介を受けたチベット支援団体は以下。
 - ・チベット青年会議 (TYC: Tibet Youth Congress) 一九八八年一〇月一二日設立。
 - ・北カリフォルニア・チベット協会 (TANCO: The Tibetan Association of

Northern California) 一九九〇年七月六日設立。

- ・チベットの友人・バイエリア支部 (BAFoT:Bay Area Friend of Tibet) 一九八四年以来活動。

(9) 吐蕃時代(七世紀-八四二年)の七世紀に成立したチベットの古都で、ダライ・ラマ政権時代(一六四二-一九五九年)に政権の本拠地がおかれていた。政権政治的中枢で、政権の変遷をこえて文化的中枢でもありつづけた街。現在は、中華人民共和国チベット自治区の中央部に位置し、同自治区を構成する「地級市」のひとつである。

(10) チベット子ども村: Tibetan Children's Village (TCV)。チベット文化・伝統の継承を目的として創設されたCTAの管轄する学校のひとつ。ダラムサラのTCVは、CTAがインドで最初に設置した教育機関であり、ダライ・ラマの実姉(実姉の死亡後は実妹)が理事を務める学校であり、他のTCVおよび他のチベット学校と比較しても児童・生徒数約二〇〇〇人と規模が大きく、基本的に全寮制で、教員も児童・生徒も共同生活をしていくという特徴を持つ(他のTCVも基本的には全寮制)。TCVダラムサラはインドに点在するTCVの本部である。地元ダラムサラ出身者がTCVに通うケースもあるが、全校生徒に対する通学生徒の割合は一〇%程度である。

【参考文献】

- ・田中公明、二〇〇二、「チベット」、梁石日ほか『アジア新世紀第三卷マイデントイティ: 解体と再編成』岩波書店。
- ・門倉圭、二〇〇二、「ティマスボラ状況下におけるナショナリズム」『南方仏教』第二九巻、天理南方文化研究会、pp.141 - 161。
- ・榎木美樹、二〇〇七、「亡命チベット人の国民統合」龍谷大学経済学研究科提出、博士学位請求論文。
- ・労働政策研究・研修機構、二〇一七、『諸外国における外国人材受入制度—非高度人材の位置づけ—イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、韓国、台湾、シンガポール』資料シリーズNo.207。
- ・Central Tibetan Administration, 1991, Application Open for US Resettlement Project, "Tibetan Bulletin", July-August, 1991, p.29
- ・Central Tibetan Administration, 1991, Nearly 4,600 applicants for 1,000 US immigration seats, "Tibetan Bulletin", November-December, 1991, p.33.
- ・Chang, Momo, 2016, Little Tibet By the Bay, in Oakland Magazine. Electronic document, <http://www.oaklandmagazine.com/December-2016/Little-Tibet-By-the-Bay/index.php>, accessed 04/20, 2019.
- ・Gyaltang, Gyalsen, 2004, Exile Tibetans in Europe and North America, in Bernstorff and Welck (ed.), "Exile as Challenge: the Tibetan Diaspora." Orient Longman Private Limited, New Delhi: 244-265.
- ・Hess, Julia Meredith, 2006, Statelessness and the State: Tibetans, Citizenship, and Nationalist Activism in a Transnational World, International Migration 44(1): 79-103.
- ・Hess, Julia Meredith, 2009, "Immigrant Ambassadors: Citizenship and Belonging in the Tibetan Diaspora", Stanford University Press, California.
- ・Howe, Marvime, 1991, U.S., in New Step, Will Let In 1,000 Tibetans, The New York Times. Electronic document, <https://nytimes/29jy4pl>, accessed 04/20, 2019.
- ・MacPherson, Seonaigh and Bentz, Anne-Sophie, 2008, Global Nomads: The Emergence of the Tibetan Diaspora (Part D). Electronic document, <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?ID=693>, accessed 04/20, 2019.
- ・Marshall, Gordon(Edt.), 1998, A Dictionary of Sociology, Oxford

University Press, New York

- Planning Commission of Central

Tibetan Administration (CTA), 2010, Demographic Survey of Tibetans in Exile-2009, Dharamsala.

Exile-2009, Dharamsala.

- Planning Council, CTA, 2000,

Tibetan Demographic Survey-1998, Dharamsala.

- Tibetan Review, 1992, 'Selection

of US immigrants nears completion amid controversy,' "Tibetan Review", p.6.

- Unite States Census Bureau, Detailed

Languages Spoken at Home and Ability to Speak English for the

Population 5 Years and Over: 2009-

2013, Electronic document, [http://](http://www2.census.gov/library/data/)

www2.census.gov/library/data/tables/2008/demo/language-use/2009-2013-acs-lang-tables-nation.xls, accessed 05/20, 2019.

nation.xls, accessed 05/20, 2019.

「参考ウェブサイト」

アメリカ合衆国主要都市地図

<http://major44.sakura.ne.jp/rip/>

SF2007/basic.html

一般財団法人海外留学推進協会HP

「アメリカ留学の都市情報」

<https://www.ryugaku.or.jp/usa/usa-city.html>

サンフランシスコ地図

<http://ontheworldmap.com/usa/city/san-francisco/san-francisco-bay-area-map.html>

チベットデータ

<https://tibetdata.org/projects/population/>

中央チベット行政府 (CTA : Central

Tibetan Administration) 公式HP

<https://tibet.net/about-tibet/tibet-at-a-glance/>